

会派視察・研修報告書

会派名 オールたじみ

代表者名 石田浩司

1 日 に ち	令和 7 年 8 月 6 日 (水)
2 視 察 先	愛媛県松山市
3 参 加 者	石田浩司 奥村孝宏 成田康弘 黒川昭治
4 調査・研修のテーマ	学生と連携した防災士養成について
5 主な内容	防災士数の推移、人口に対する防災士の割合など
6 所感、提言事項、課題等	【議員氏名】 石田浩司 松山市は、全国に先駆けて平成 17 年度から全額公費負担による防災士養成事業を開始し、令和 6 年 8 月には市区町村として全国初の防災士 1 万人達成を実現した。 事業の特徴は、世代を超えた継続的な人材育成である。愛媛大学との連携により、地域住民や大学生を対象に年間約 500 人規模で防災士を養成。大学では単位取得と同時に資格が得られる「環境防災学」講座を開講し、毎年 200 人以上が受講している。資格取得後も 14 分野にわたるフォローアップ研修を行い、スキルの維持・向上を図っている。 また、次世代育成にも注力している。市内全中学校 1 年生（約 4,000 人）に対し「マイ・タイムライン」作成授業を実施し、家庭内での防災意識を高める「命のはがきプロジェクト」に発展させている。さらに、小学生から高校生までが参加するジュニア防災リーダークラブでは、防災キャンプや体験学習を通じて実践力を養成する。これらの活動により、防災士が地域行事や避難所運営訓練、防災啓発イベントなどで中核的役割を担う体制が整いつつある。 松山市の取組は、防災士資格取得支援から継続教育、学校教育との連携まで一体的に構築されており、地域全体の防災力向上を着実に推進している。市民一人ひとりが主体的に行動できる人材を育て、災害に強いまちづくりを実現する先進モデルとして、全国の注目を集めている。多治見市でも市民の防災意識の向上や中京学院大学生を中心に地域防災の取り組みを進めることが必要だと感じた。

【議員氏名】 奥村孝宏

中京学院大学が本市に移転されることから、学生と連携した防災士養成について先進的な取り組みを行っている愛媛県松山市に伺った。

松山市では従来、消防本部が防災を担っていたが、阪神淡路大震災などの経験を踏まえ、本市と同様、市長部局に防災危機管理部を設け、危機管理課と市民防災安全課の２課３１名体制で対応されている。

学生防災士養成で伺ったが、松山市では学生に限らず幅広い世代で防災に力を入れていた。

例えば、大学生はもとより、自主防災組織、市立小中学校、市立幼稚園、児童クラブ、児童館、高校生、郵便局、福祉施設などに対して、愛媛大学と連携した防災士養成講座を制度化し、「愛媛大学公開講座」で一定多数の防災士を養成している。

その結果、令和７年７月時点での防災士数が１１,２０５人と全国１位であり、第２位の仙台市４,８６３人をはじめ政令指定都市である横浜市４,３４４人、名古屋市４,３２６人などと比べても格段の人数である。

なぜ、ここまで防災士が多いのかを尋ねたところ、当時、担当課が毎年市で４～５人程度養成する案を会議で発表したところ、中村市長（現在の愛媛県知事）から自治組織はいくつあるのか聞かれ、２００組織と答えたところ、市長から「組織が２００あるならば２００人にしてはどうか」との発言を受け、破格の予算が付き防災士養成事業が始まったとのことでした。

当初の目的である「学生と連携した防災士養成について」は、地域で活躍する大学生防災士の養成として、平成２７年度から愛媛大学と松山市が連携し、大学の「単位」と「防災士」の資格を取得することができる「環境防災学」を開講し、市内４つの大学から毎年２００人を超える大学生が受講し大学生防災士が多数誕生している。

最後に、“産官学民、オール松山で取り組む!!切れ目のない「全世代型防災教育」の考え方で、防災に取り組まれている松山市に倣い、本市においても中京学院大学の移転を良いきっかけにし、本市の防災体制そのものを見直す機会にして欲しい。

阪神淡路大震災以降「自助・共助・公助」のうち、公助の限界が言われています。

こうしたことから、平時において小中学生から高校、大学などの学生をはじめ、現在の自主防災組織に学校、企業を加えた「地域ぐるみの防災組織」を市役所職員が主となり構築することを提案します。

【議員氏名】 成田康弘

松山市は、四国の西にある愛媛県の中央部に位置する、人口約 49 万人中核都市として、" 産官学民 " オール松山で取り組む！切れ目のない「全世代型防災教育」を掲げ、真に災害に強い安心安全なまちづくりを行っています。

特に、阪神淡路大震災（平成 7 年 1 月）、東日本大震災（平成 23 年 3 月）の教訓から、「自助」「共助」の重要性を認識し、地域防災力の“核”となる、組織づくりと人づくりを図るため、自主防災組織の結成を促進し、自主防災組織結成率が平成 24 年に 100%を達成しております。

それに比例し、『防災士』の総数も、平成 17 年は 230 名ほどでしたが、平成 30 年には 5000 名、令和 6 年には 1 万人を超え、現在 11,000 人（全国一）となり、地域の防災訓練などを通じて地域の防災リーダーとして幅広く積極的に活躍しています。松山市の防災士 11,000 名を多治見市に換算すると、2,500 名強になります。

地域のために公的な役割を担うとの認識に立ち、自主防災組織の推薦などを条件に資格取得に必要な経費を全額補助するという全国で初の試みをきっかけに、防災士養成に力を入れてきました。自主防災組織（小中学校、高校生、郵便局、児童クラブ、福祉避難所、災害協定事業所など）のメンバー、その他民間の取得者、事業所、大学生などが取得しています。

ここ 10 年で、防災訓練や研修会などの開催回数は、30 倍の 3,800 回を数えます。参加人数は、10 万人を超えています。

松山市では、平成 26 年度から、愛媛大学と連携した防災士養成講座を制度化し、「愛媛大学公開講座」を年 4 回開催し、一定多数の防災士を養成しています。休日コースと、平日コース 2 回ずつ 2 日間で、受講料は 10,000 円（通常は 5～6 万）。自前で講師を立て、コスト削減に努めている。

〔地域で活躍する大学生防災士の養成〕

若い防災リーダーを輩出するため、愛媛大学と松山市が連携し、大学の単位と「防災士」の資格を取得することが出来る「環境防災学」を開講しています。

市内の 4 大学、2 短期大学から、毎年 200 名を超える大学生が受講している。

地元企業・自治体等への就職支援として、「民間・自治体へのインターンシップ」があり、地域防災の活性化と若返りが図られ、就職後も地域防災の牽引役として活躍していける仕組みづくりに取り組んでいます。

若い世代の地域での活躍の場を創出し、地域の宝が地域で花開く、防災人づくりによる地域創生が印象に残っています。本市の地域防災力の一助になれたらと感じました。

	【議員氏名】 黒川昭治 視察テーマ：自主防災組織を中心とした防災リーダーの育成 視察内容：自主防災組織の結成促進と支援体制 防災士資格取得支援制度の運用 地域ぐるみの防災訓練・啓発活動 防災士の活躍の場の創出と継続的な育成 松山市の防災士育成の特徴 ○自主防災組織の結成率 100%達成 ・ 平成 24 年 8 月に市内全域で自主防災組織の結成率 100%を達成。 ・ 阪神淡路大震災や芸予地震などの教訓をもとに「自助・共助」の重要性を認識。 ○防災士資格取得の全額補助制度 ・ 平成 17 年から自主防災組織の推薦を条件に、資格取得費用を市が全額補助（全国初）。 ・ 幼稚園・保育園・小中学校の教職員、一般企業など幅広い層が対象。 ○防災士数は全国最多 ・ 防災士数は 1 万人を突破し、全国 1 位。 ・ 愛媛大学と連携した防災士養成講座も開催。 ○“産官学民”による全世代型防災教育 ・ 地域・学校・企業・福祉など多様な分野で防災教育を展開。 ・ 大学生による「防災リーダークラブ」など若年層の育成にも注力。 大きな震災に見舞われている地域であり、より防災意識が高いと考える。 自助・共助の重要性を感じ、意識と知識の高い防災士を多く置くことを目的とし、自治組織だけではなく地元の「大学生」にも資格取得を勧め連携という形を作った。 大学生には「単位」や「報酬」というメリットを与え、資格取得や活動の意欲を高めている。卒業後には松山市に残らなくとも、在学中の活動で市民の啓発に貢献している。 毎年の行政の支援も多額であり、資格取得に大きく役立つものである。 取得者数推移には横ばいの時期もあるが、震災があると住民の意識が高まる傾向がある。 当市に於いて幸いにも大きな震災は発生していない。それが意識の低下の要因の一つと思われる。
--	--

7 写 真 等

※視察の場合は必須、研修の場合は任意



※視察先、研修先ごとに1枚作成すること。

※「6 所感、提言事項、課題等」は、参加者全員分を記載すること。